

令和7年度第1回東大和市まち・ひと・しごと創生会議 会議要録

会議名 第1回東大和市まち・ひと・しごと創生会議
開催日時 令和7年7月5日(土)午前9時30分から午前11時30分まで
開催場所 本庁舎4階 401会議室
出席者 (委員)牧瀬委員(座長)、松本委員(副座長)、目黒委員、佐近委員、黒岩委員、岡田委員、
高橋委員、大取委員、須永委員、橋本委員、丸尾委員、兵頭委員、前村委員
(事務局)武越政策経営部長、五十嵐秘書広報担当部長、神山企画政策課長、
横山広報プロモーション課広報プロモーション担当係長、丑山企画政策課政策担当主事
会議の公開・非公開 公開 傍聴者 0人
会議次第 1 開会
2 副市長あいさつ
3 委員自己紹介等
4 座長あいさつ
5 内容
(1)令和6年度東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン等の施策の効果検証について(意見聴取)
(2)令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について(意見聴取)
(3)令和6年度企業版ふるさと納税活用事業について(意見聴取)
(4)まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

会議の結果及び主要な発言

(1)令和6年度東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン等の施策の効果検証について(意見聴取)
事務局から、内容(1)について説明した。

【要旨】

東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン及びブランド・プロモーションアクションプランに基づき令和6年度に実施した施策及び事業の進捗状況を報告し、意見を求めた。

デジタル田園都市構想総合戦略アクションプランについて

[基本目標1 子ども・子育て支援施策の推進]

委員：

合計特殊出生率について、目指す取組み(KPI)が1.60となっているが、その根拠は何か。

事務局：

計画を策定した際に宅地開発やマンション建設の計画があり、強気に見込んだ数値である。しかし、実際にはそ

の計画どおりには進んでいない。また、少子化の影響により、目指す取組みの数値と現状の数値に乖離がある状況である。

委員：

保育体制の充実について、保育園の待機児童数が0人を達成しているため、次に何をすべきかを考える必要がある。前回もお話したが、希望する保育園に入園できる割合といった KPI の内容の変更も検討すべきである。また、延長保育の課題として、希望者全員の受入れを実現するための保育士の確保とあるが、保育士の待遇は改善されているのか。保育士の人数は確保してもサービスの質が悪いと本末転倒である。子育てしやすいまち No.1を目指しているため、子どもが健やかに成長できるサービスの質を確保する必要があると考える。

事務局：

計画期間中の KPI の変更は難しいため、計画を改定する際に検討したい。

委員：

東大和市の合計特殊出生率が 1.60 になると、待機児童が増える可能性がある。両立は難しい問題である。東大和市に公立の保育園はあるのか。

委員：

一か所存在する。しかし、この保育園については段階的閉園を実施しており、2 年後には完全閉園となる。保育園のサービスの質の確保という点で、保育士の待遇の改善については積極的に取り組んでいる。待遇改善を実施した保育園への補助や保育士の駐車場の借り上げなどの取り組みを行っている。毎月開催されている保育園の園長会においても、制度の積極的な活用を協議していただいている。保育士の確保について、各園が共同で保育士の確保に努めており、今のところ保育士の人数に不足はない。また、市も合同で研修会などを実施することで保育士との関係性を深めている。

委員：

保育士の人数や待遇が改善されていない状態で入園希望者の受入れを続ければ、保育士の仕事が増える一方である。市が保育士に対して手厚い待遇を行えば、東大和市の保育士の質も向上する。結果として、東大和市の保育園に魅力を感じる人が増えるのではないかと。

委員：

保育園だけでなく、学童保育所の待機児童が増加している状況についても対応を考えるべきである。待機児童が増加を続ければ、学童保育所のサービスの質も低下していくと想像される。取り組む優先順位を引き上げる必要があるのではないかと。

また、学習意欲の向上及び学習習慣の定着について、端末の性能が課題とされている。端末の性能については iPad の導入で改善されると思われる。加えて、故障や紛失した際のサポートを来年度の予算編成で検討してほしい。

Wi-Fi の通信環境の整備等についてはどのような取り組みを行っているのか。

委員：

保育園の待機児童だけでなく、学童保育所の待機児童数が増加している状況についても対応していく必要があると認識している。東大和市独自の方法ではあるが、学童保育所への入所の申込みとさらなる受入れの確保を実現するために開始したランドセル来館事業の2種類がある。制度を含め、この両者のバランスを見直していく必要がある。

また、端末について、端末自体の性能よりも端末と通信環境の組み合わせに問題があるのではないかと疑問に感じていた。職員に確認を依頼したところ、端末が安価であるため不具合が生じることがあるという結論に至った。今年度、現在使用している端末の入替え時期である。入替えが完了次第、通信環境との相性を確認する予定である。端末の入替え作業は来月中に行う。

委員：

端末と通信環境の相性に限らず、全員が端末を一度に使用してもスムーズに使える通信環境であるのか、子どもたちがストレスなく端末を使用できる環境整備を求める。

[基本目標2 健康・高齢者施策の推進]

委員：

元気ゆうゆうポイントについて、高齢者が外に出て他の参加者と交流できる良い取り組みであると考え。これに関連して、近年、高齢者の図書館の利用が増加していると感じる。図書館の利用促進という観点から、年間の図書利用冊数に応じたポイント付与の取り組みを検討してほしい。

委員：

図書館の件については、持ち帰らせていただきたい。

委員：

狭山緑地の公園整備(アスレチック)について、自然を保全していかなければならない中で、多額の税金を使って公園整備を進めていくことに理解できないという声を近隣の方からよく伺う。東大和市立第七小学校と第九小学校の統廃合は不調となっているが、公園整備を目的にアスレチックの事業を進めようとしている。事業の優先順位が理解できない。全体のバランスの中で、何が優先なのかを考えて事業に取り組んでほしい。

委員：

もともと、アスレチックの老朽化が進んでいたため、民間企業と連携し、今の自然を残した状態で新たな環境を整備することが本来の目的である。もう一度、この目的の部分に立ち返り、様々な事業者と意見交換を行い、意見等をいただく予定である。東大和市立第七小と第九小の統廃合の件も含め、市として何を進めていくべきなのか優先順位をつけて示していきたいと考えている。

委員：

市単体で事業を進めることには限界があり、民間事業者や東京都、企業版ふるさと納税などの制度を活用して

いくことが必要だと考える。

〔基本目標3 都市の価値を高める施策の推進〕

委員：

事前に調べた数字によると、7月の市内人口が84,834人、世帯数が41,286世帯である。人口は160人減少しているが、世帯数は161世帯増加している。社会増減数が増加しているが、自然増減数は減少しているのではないかと。自然増減数の減少を社会増減数で補えるようにしていくべきである。そのためには、市の魅力や認知度を向上させる必要がある。東大和市駅と上北台駅周辺の整備を進めることを求める。他市と比較しても、両駅は見劣りする。他市と比較して、良い点と悪い点を明確にし、市の基本構想、基本設計を構築していただきたい。また、企業やNPO法人などの協力を得ることも1つの方法である。奥多摩町では観光と自然環境保全を目的に観光振興財団やNPO法人と連携協定を結んでいる。引き続き周辺自治体の動向を把握しつつ、当市の将来像を示してほしい。

委員：

東大和市駅周辺は高さ制限などの制限があり、高層化などの建て替えや開発が難しい。今年度、都市マスタープランを改定したため、これを機に検討をさらに進めていきたい。また、地域の方も交えた意見交換会も開催している。地域の方のご理解もいただきながら進めていきたい。

委員：

東大和市はなぜボーリングが注目されることが多いのか(国体を踏まえて)。

委員：

2フロア、3フロアでレーン数が多いボーリング場は都内にあるが、1フロアでレーン数が多いボーリング場は東大和市になる。しかし、観客席がないことが課題の1つである。

委員：

現在、上仲原公園の地下を掘り、駅前から空堀川までを結ぶ雨水幹線の工事を行っている。川下側が完成しない限り、浸水被害対策の効果は期待できないのではないかと。

委員：

現在、東京都の下水道局の流域下水道本部が地下20メートル地点に雨水幹線を設置する工事を行っている。ただ、空堀川に接続するための工事は当分先の予定である。当面は幹線の区間に一時的に雨水を貯め、雨が落ち着いた頃にポンプで排出するという、一時的な対策しかできない。

また、空堀川に流すために、空堀川の川底をもう一度掘る必要がある。それを含めて工事が終了するまでに時間を要する。

委員：

保育体制の充実について、待機児童が0人という実績は評価に値する。しかし、実際に子育てをしている方々の

お話を伺うと、希望した保育園に入園できないという声をよく聞く。人気のある保育園とそうでない保育園があるとのこと。兄弟が同じ保育園に入園できない、通勤と異なる方向の保育所に預けるといった状況も聞く。簡単なことではないが、このような状況が改善されるとよい。

空き家対策等に関する取組みの実施について、固定資産税納税通知書の封筒の中にちらしを同封する取組みや条例の策定など良い取組みを行っている。しかし、市内にはまだ多くの空き家が存在していると感じる。そこに良質な住宅が建つことで、それを求めて新たな世帯が転入し、人口増加につながるのではないだろうか。ぜひ、空き家対策を続けてほしいと願う。

アクションプランの横断的な取組みとしてデジタル技術を活用した取組みがある。KPI が設定されていないため、進捗状況が確認できていないと想像する。KPI の設定がされていなくても、どのような取組みを行い、どの程度効果があったのか報告してほしい。

コンビニで印鑑登録証が簡単に取得できるようになった。市の職員の方も取得方法を細かく親切に教えてくれた。

また、スマートフォン講座について、QR 決済を利用していない人がまだ多くいる。細かく教えていくことで年配の方にも利用促進できるのではないかと考える。

委員：

保育体制の充実について、待機児童数が0人ということだけで満足してはいけない。内訳の部分でもある、例えば兄弟が同じ保育園に入れないなどの実情を変えていく必要がある。毎月、保育園の園長会を開催している保育園もあり、保育課を含めて対策を考えていく。また、利用者のニーズに答えられているかどうかについて、保護者にアンケートを取るなどの対応を考えている。

空き家対策の取組みについて、東大和市の空き家は他市と比較して多くない。しかし、入居希望者が見つからない等の理由でこのまま放置し続ければ時間とともに老朽化してしまう。対策の1つとして、市内の不動産事業者との意見交換会ができないか、まちづくり部に確認を依頼している。

市として、所有者に対し、適切な管理をしていただくよう求めている。市内の空き家の1つに、狭山緑地内にゴミ屋敷化した家屋がある。斜面に建つ物件で、非常に危険な状態である。所有者も放棄しているような状況である。今年度、制度に基づいた一定の手続きをとり、除却を行う予定である。

デジタルを活用した取組みについては、何をデジタル化したという一覧を作成し、後日周知させていただく。

ブランド・プロモーションアクションプランについて

委員：

Instagramの活用事業の課題として、属人化を挙げている。Instagramや LINE、フェイスブック、さらには市のホームページがあり、今後すべてを更新していく作業はかなりの労力を伴うのではないかと。他自治体では、市役所外に設置している市政情報コーナーが更新されていないまま存在するものも見かける。また、広報担当を決めたとしても業務が属人化してしまうことで、情報が古いまま更新されないケースもある。適切な制度設計を行い、整理をする必要があるのではないかと。

委員：

市のホームページについて、見にくいというご意見を昨年度もいただいている。職員が所属の部署のHPに何

が掲載されているのかわからない部署もあり、広報については見直しをしてきたところである。

また、業務が属人化してしまうことで、人事異動の度に広報の出来の良し悪しが変わるという状態にも陥ることになる。何か仕組みをつくる必要があると認識している。

委員：

DX 化を推進している事例を見ると、デジタル化することが目的となっている事例がある。大切なことは見る人に伝わることであり、デジタル化することが目的ではない。必ず SNS を活用するのではなくて、紙でよいものは紙を使うなど使い分けることもできるのではないか。

委員：

民間の企業でも情報が大量に存在し、大切な経営情報が伝わらないなど、情報が埋もれてしまうことが多い。広報のツールによって得意、不得意がある。何の情報には何のツールを使用し、誰に発信するのかなどを一覧化するだけでも整理される。また、SNS についても、時代の流れに合わせて全体の底上げをしていかないといけない。職員全員が同じリテラシーを持っているわけではないため、業務が属人化してしまう状況はある程度仕方ない。しかし、職員全員のリテラシーを向上させる職員向けの研修を行っていくことも検討すべきである。

(2) 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について(意見聴取)

事務局から、内容(2)について説明した。

【要旨】

デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について、令和6年度の実績を報告し、今後の取組について説明した。

(3) 令和6年度企業版ふるさと納税活用事業について(意見聴取)

事務局から、内容(3)について説明した。

【要旨】

企業版ふるさと納税を活用した寄附について、令和6年度の実績及び活用事業について報告し、意見を求めた。

以上